

現在の登録数-5/31現在
574業者-施工例185

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間
はぜひホームドクターなびに
登録を。ホームページや施工例
が無くとも登録可能。問い合わせ、
申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293

国交省 成長戦略

国民の懐を温めなければ「絵にかいた餅」
住宅投資GDP比3↓5%

国交省が5つの分野を柱とする、「国交省の成長戦略」を策定した。その柱の1つ「住宅・都市」分野では、GDPに占める住宅投資の割合を今後10年間で、現在の3%から5%へ大幅に引き上げることが戦略目標の一つにかかげた。その手段として、中古住宅市場の整備・活性化と長期優良住宅普及を進めていく。

国交省の成長戦略の中で、町場住宅事業者が関係する項目は、大きく「住宅市場の活性化」「チャレンジ25の実現のためのエコ」の2つだ。

住宅産業を内需拡大の柱の一つに据え、住宅投資をGDP比で90年代半ばの水準、5%まで引き上げることが目標としている。その手段として、①長期優良住宅などの質の高い住宅の普及、②瑕疵担保付リフォームの推進と住宅履歴などをセックトにした中古住宅市場

の活性化、③マンション再生、④2020年耐震化率95%、⑤建築確認の簡素化・迅速化を主な施策としている。チャレンジ25の実現に向けた住宅・建築物の「まるごとエコ化」では、①エコポイントの拡充などによるエコ住宅・リフォームの推進、②キャスビーなどを活用した省エネ性能の「見える化」、③木造住宅の供給推進などを施策とし、20年には新築住宅・建築物の省エネ基準を義務付ける方向だ。

民主党政権は消費税の倍増打ち出す

国交省が住宅産業を内需拡大の国策に据え、力を入れていくことは歓迎するが、その一方で、民主党政権は消費税の倍増、大企業には減税を打ち出している。消費税の増税は消費を冷え込ませ、住宅に回るお金は少なくなるだろう。大企業減税をすれば、企業が雇用を増やし、内需が拡大するというのが、ここ10年くらい企業の行動をみれば、自分勝手な大企

業が安定雇用を増やすとは到底思えない。これでは、政策に一貫性がなく、「取らぬ狸の皮算用」に「絵にかいた餅」を重ねるようなものだ。

7月11日には参議院選挙がおこなわれる。住宅産業で働く仲間は、税の問題・社会保障の問題など、真の意味で内需を温める政策を打ち出している政党に大事な1票を投じるべきだろう。

住宅・都市分野 成長戦略の行程表 (抜粋)

住宅・建築投資活性化・ストック再生	早期の実現をめざすもの	2~3年後の実現を目指すもの
	住宅市場の活性化	質の高い新築住宅の供給促進(長期優良・省エネ等) ・省エネ・耐震・バリアフリーに優れた住宅購入支援 ・長期優良住宅の共同住宅基準の見直し
確居者高保生の貯	中古住宅・リフォーム市場等の整備 ・瑕疵担保付リフォームや中古住宅への支援 ・中小工務店のリフォーム技術向上のための支援	・リフォーム工事がわかる迅速な情報提供体制の整備 ・住宅の評価に反映した不動産価値の査定仕組み
チャレンジ25推進	管理の適正化等によるマンションストックの再生 ・標準管理規程等のマンション管理レールの見直し・改修建て替え等の促進の実施	建築確認手続き等の改善及びその着実な運用
	住宅の省エネ化に向けた工程表の作成 住宅・建築物の「まるごとエコ化」 ・エコ住宅・エコビル普及促進のための支援 ・大規模建築物の省エネ義務化 木造住宅の建築物の供給促進 市街地景観改善に資する建て替えのための運用改善	住宅・建築物の新築・改修に対する支援及び併購の強化

耐震工事の需要は6兆円

進まない耐震改修
耐震補助の抜本的
見直しを

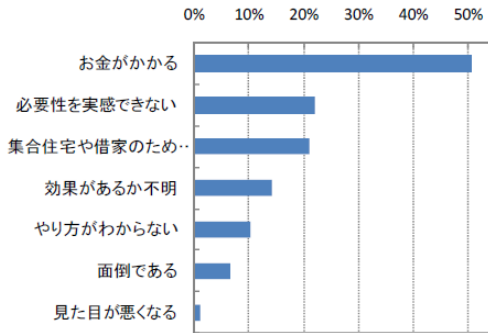
でない。

耐震工事の需要

国交省は、耐震改修促進法の改正に伴い、住宅などの耐震化率を2015年までに90%とする耐震改修目標をかかげ、都道府県に指導を進めている。しかし、県や自治体では制度の整備への対応はしているものの、住民の耐震改修は進ん

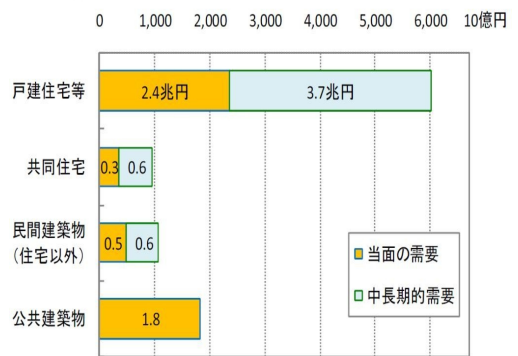
（財）建設経済研究所の「建設経済レポート」によると、2008年現在で、耐震性が確保されていない戸建住宅は502万7千戸で、所有者に耐震改修の意向があるものは170万戸で、2兆4千億円の工事が見込まれ、一方、消極的な需要層

○耐震工事の予定がない理由（個人住宅）



は3兆7千億円となり、合計で6兆1千億円の市場規模が見込まれている。耐震工事以外の修繕工事も見込まれるため、需要はさらに拡大する見通し。

○建物類型別にみた今後見込まれる耐震工事需要額



耐震対策の啓蒙と 仕事創出

具の取り付け」を薦めていく。工事や材料も低コストで抑えられ、震災時には大きな効果も期待できる。この工事を通して、施主との信頼関係を築き、改修・リフォーム工事に繋げていく。

耐震改修の補助が住宅で年間4千戸から6千戸程度の利用では政府目標の2015年までに、残る500万戸の耐震化は、到底達成できない。このことから埼玉土建は次の2つの方針を提案している。

◇耐震セミナー

必要性や効果に疑問を持つ層には、自治体が耐震工事の広報での宣伝や啓蒙チラシを配布し理解をえる。また、自治体と共同して支部や分会が、協力団体や自治会に申し入れを行い、耐震セミナーを開催して、耐震対策への必要性や効果への理解を得ることが必要だ。

◇家具転倒防止金具

経済的理由で耐震工事に消極的な層には、埼玉土建が提案する「家具転倒防止固定金

住宅エコポイント
今までの累計は15億ポイント

国交省が5月末日時点の住宅エコポイントの発行状況を公表した。それによると5月までに発行されたポイントでは、新築5億7960万ポイント、リフォームで7億2456万ポイント、合計13億416万ポイントとなり、これまでの累計は15億5千万となった。4月末時点での発行が約4億5千万ポイントだったのに比べると、急激に申請件数が伸びてきており、制度開始以降に工事の始まった、新築を含めたしかり工事の申請が始まったことがわかる。

◇住宅リフォーム瑕疵担保

住宅履歴情報「いえかるて」◇ = W (ダブル) 学習会 =

リフォーム瑕疵担保保険、住宅履歴「いえかるて」が始まります。2つの制度は国の進める中古住宅市場の活性化に向けた「根幹」の制度です。学習会に参加し、仕事に活かしましょう！

開催日：8月8日（日）

時間：10～16時

場所：さいたま商工会議所会館

参加費：無料 定員：60名

申込み：所属の支部で申込み

問合せ：048-863-6293

埼玉土建本部：福重